

介護予防サービス・介護予防ケアマネジメントに関するQ&A（令和8年4月版）

（共通用）

| | |
|--|----------|
| 介護保険申請について | 1 |
| Q1: 事業対象者の人が福祉用具などサービスが必要になり、介護保険の申請をする場合は月の途中で申請をしてもいいのか？ Q2: 要支援・要介護認定の更新の結果が出た後に、転倒等で状態が悪化した場合、区分変更の申請はいつから可能か？ Q3: 要支援・要介護認定の認定調査後に、転倒等で状態が悪化した場合、再調査は可能か？ Q4: 事業対象者の認定期間後の更新として介護認定をしたい場合は、介護保険の更新と一緒に2か月前からしても良いのか？ Q5: チェックリストによる事業対象者としての申請と介護保険の同時申請は可能か？ 介護保険の認定結果が要介護1が出た場合はどうすればいいのか？ Q6: 他市で事業対象者としてサービスを利用していた。稲沢市に引っ越し後も事業対象者として同じサービスを利用することができるのか？ Q7: 2号被保険者は総合事業の利用ができるのか？事業対象者になれるのか？ | |
| 基本チェックリストについて | 3 |
| Q1: 事業対象者の基本チェックリストは誰が行うのか？ Q2: 事業対象者の更新は何年に1回行うのか？ 事業対象者の更新の為の基本チェックリストは、介護保険と同様に2か月前から行ってもいいか？ | |
| 介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書について | 4 |
| Q1: 介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書の提出はどのような時にするのか？ Q2: 介護保険の認定結果が出る前に暫定でサービスを利用した。 例えば令和8年4月5日から暫定で介護サービスを利用した。令和8年4月15日に認定が要支援2で認定が下りた。認定結果が出る前からサービスを利用した場合に介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼書(変更)届出書はいつまでに提出すればいいのか？ Q3: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援1になった場合は、介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書はいつ提出すればいいのか？ Q4: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援2になった場合、は介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書はいつ提出すればいいのか？ | |
| サービス利用について | 5 |
| Q1: 事業対象者として認定された方が、訪問型サービスを週3回利用、又は通所型サービスを週2回利用できる場合は、どのような時か？ Q2: 事業対象者として通所型サービスを週2回利用していたが、月の途中で介護保険の新規申請を行い、認定の結果、要支援1と認定された。この場合、当月は週2回利用し、次月から週1回にすればいいのか？ Q3: 事業対象者として訪問型サービスを週2回利用していたが、月の途中で介護保険の新規申請を行い、認定の結果、要支援2と認定された。この場合、月の途中から週3回に増やすことはできるのか？ Q4: 通所サービスの利用日を固定せず行きたい曜日に利用することは可能か？ (例えば毎週月曜日ではなく、○月は○日と○日と○日と○日にする) Q5: 基準緩和型で通所型サービスを利用していたが、通所型サービスが現行相当のサービスに変更した場合軽微変更で対応して良いか？ Q6: 福祉用具貸与と特定福祉用具販売の選択をする場合はサービス担当者会議は必要か？ | |
| 加算について | 6 |
| Q1: 初回加算・委託連携加算はどのような時に算定できるのか？ Q2: 委託連携加算を算定するために必要な書類は何か？また、サービス担当者会議は必要か？ Q3: 市内で転居し、住所を変更した場合、介護予防支援費・介護予防ケアマネジメント費の初回加算・委託連携加算が算定できるのか？ Q4: サービス事業所より○○加算の追加があった場合は計画書は変更する必要があるのか？ Q5: 月の途中で、介護保険の申請の見直しを行い、要支援1から要支援2になり、通所型サービスの利用が月途中で1回から2回になった場合、月額包括報酬のサービス提供体制加算はどのように算定したらよいか。 | |

介護保険の請求について

7

- Q1: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援1になった場合は、介護予防請求をどのようにすればいいのか？
- Q2: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援2になった場合は通所型サービスの介護予防請求はどのようにすればいいのか？
- Q3: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援2になった場合は訪問型サービスの介護予防請求はどのようにすればいいのか？
- Q4: 65歳になり介護保険の利用を生活保護の介護扶助から第1号被保険者に変更する場合の介護請求はどのようにしたらいいか？
- Q5: 65歳になり介護保険の利用を生活保護の介護扶助から第1号被保険者に月の途中で変更する場合、介護予防給付費・介護予防ケアマネジメント費はどのように請求すればいいのか？
- Q6: 通所型サービス/22や通所型サービス/22日割などのサービスコードを使用した際には、加算（減算）について「/〇〇」のコードを選択する必要があるのか？
- Q7: 介護保険負担割合証はコピーして地域包括支援センターに提出する必要があるのか？
- Q8: 介護給付（住宅改修、特定福祉用具購入）を利用した場合の取り扱いについて
- Q9: 自然災害等の影響で、事業所を休業した場合の介護予防請求をどのようにすればいいのか？
- Q10: サービス(通所・訪問)の利用を週1回利用していたが月途中で週2回に変更になった。その場合の国保連の請求はどうしたらいいのか？
- Q11: 事業対象者が区分変更し月の途中から要介護になった。しかし、区分変更中に入院しその後施設入所になった。入院前に利用したサービスの請求は包括か居宅介護支援事業所が行うのか？

日割り計算について

11

- Q1: 通所型サービス、訪問型サービスの月途中の利用開始にあたり、日割り計算を始める日付はいつからか？
- Q2: 月途中からの新規利用者の日割り計算は、契約日から利用開始までに日が空くと利用者に不利益になるのではないかと？
- Q3: 担当者会議、契約等は利用開始月の前月に行うべきか？利用開始の月でも最初の利用日までに担当者会議、契約等を行っていても日割り計算は発生するのか？
- Q4: 日割り計算にしない場合はあるか？
- Q5: 入退院時の日割りは可能か？話し合いで決めることは可能か？
- Q6: 事業所の判断（本人家族から日割り計算なしの同意をとった・システム上できない等）で日割りにしないということは可能か？
- Q7: 事業所の都合(廃止)で月途中で利用を止め、新しい事業所に月途中で利用を開始した場合は日割りの対象になるのか？
- Q8: 月途中で亡くなった場合は日割り計算となるのか？
- Q9: ショートステイを通所介護または訪問介護を同じ日にちに利用することはできるのか？
- Q10: 月途中(4月11日から)で有料老人ホームAから有料老人ホームBに施設変更した。有料老人ホームAでF事業所の通所型サービスを利用していたが、施設を移動後は別の通所型サービスの事業所を利用する予定である。通所型サービスの契約終了はいつになるのか？

ケアマネジメントについて

13

- Q1: ケアマネジメント依頼書の日付はいつにしたらいいのか？
- Q2: 介護予防サービス・支援計画表の中のケアプラン作成日はいつにしたらいいのか？
- Q3: 事業対象者の場合、介護予防サービス・支援計画表の【健康状態について：主治医の意見書、生活機能評価を踏まえた留意点】は、事業対象者の場合はどのように記載すればよいか？
- Q4: 介護予防サービス・支援計画表の期間はどれだけの期間で設定したらいいのか？
- Q5: サービス担当者会議が開催できず照会する場合、包括にも照会が必要か？
- Q6: 【包括より委託を受けている場合】更新後、包括へ提出する書類は何かがあるか？
- Q7: ケアマネジャーが担当する介護予防支援の利用者のカウントはどのようにすれば良いのか？
- Q8: 委託の利用者の場合、事業対象者の介護保険証の有効期限の記載は、包括で行うのか、委託を受けている居宅が行うのか？
- Q9: 介護予防サービス・支援計画表の軽微な変更とはどのようなことを想定しているのか？
- Q10: サービス担当者会議時に、準備していく書類は何かがあるか？
- Q11: サービス担当者会議の記録はどこに記入すればいいのか。また、記録の内容は何を記入すればいいのか？
- Q12: 評価表の評価日は、いつにしたらいいのか？
- Q13: 訪問介護事業所や通所介護事業所の月途中での事業所変更はできるか？
- Q14: 月途中で利用者が現担当包括のエリア以外に引っ越しをした場合、引っ越し日から新しい担当包括がケアプランの作成をしないといけないのか？
- Q15: 住民主体型訪問型サービスを利用している場合、サービス担当者会議の開催は必要か？照会でもいいのか？
- Q16: 〇〇事業所のAケアマネからBケアマネに担当が変更になった。担当変更は軽微変更でいいのか？その場合は介護予防支援・介護予防ケアマネジメント計画書に同意のサインをもらう必要があるのか？
- Q17: プラン作成を居宅支援事業所に委託した。介護認定が出ていない場合、居宅介護支援事業所は暫定で介護予防支援・介護予防ケアマネジメント計画書を作成した。暫定プランに担当の地域包括支援センターの記入欄にサインは必要か？

| | |
|---|----|
| 訪問介護サービスについて | 17 |
| <p>Q1:○地区の有料老人ホームAに入所し、訪問型サービスを利用していた。しかし、月の途中で(4月11日から)△地区の有料老人ホームBに移った。移動日(4月11日)に有料老人ホームAで訪問サービスを利用し、移動した有料老人ホームBでも同じ日に訪問サービスを利用できるのか?利用者の住所は○地区のままである。</p> | |
| 通所介護サービスについて | 17 |
| <p>Q1: 事業対象者の方が週2回通所型サービスサービス利用することは可能か?</p> <p>Q2: 要支援1の方であっても、アセスメントの結果、週2回通所型サービスサービスの利用が必要と判断されれば、週2回の利用は可能か?</p> <p>Q3: 要支援2で週2回の通所型サービスサービスを利用中の方が、本人の体調の都合で特定の月のみ利用回数が「週1回相当」の実績となった。このような場合は、実績に合わせて週1回分の請求となるのか?それとも計画通り週2回分の請求になるのか?</p> <p>Q4: 介護予防通所サービスで、家族が送迎した場合は、減算の対象になるのか?</p> <p>Q5:通所型サービスサービスの利用が介護予防サービス計画に位置づけられていた日に、予定していた通所型サービスサービスの提供が行われなかった場合は送迎減算の対象になるのか。</p> <p>Q6: 通所型サービスサービスの利用が介護予防サービス計画に位置づけられていた日に、通所型サービスサービスの提供は行われたが、送迎が行われなかった場合(予定していた送迎が中止となった場合を含む)送迎加算の対象になるのか。</p> | |
| その他 | 17 |
| <p>Q1: 指定介護予防支援事業所として介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う場合にはどのような手続きが必要か?</p> | |

(令和8年4月版)

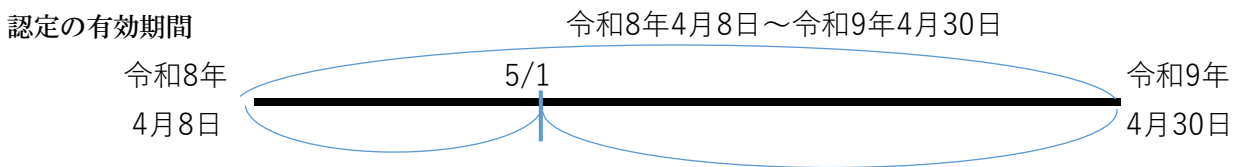
介護予防サービス・介護予防ケアマネジメントに関するQ&A (共通)
(令和8年4月版)

《介護保険申請について》

Q1: 事業対象者の人が福祉用具などサービスが必要になり、介護保険の申請をする場合は月の途中で申請をしてもいいのか?

A: 各月の1日付で申請をすることが望ましい。

※要チェック 令和8年4月8日付けで区分変更し、介護認定が要支援1で1年間出た場合



| 要介護状態区分等 | 事業対象者 | 要支援1 |
|---------------------|------------------------|--------------------|
| 居宅サービス 区分支給限度基準額 | 令和8年4月8日～ 令和9年4月30日 | 令和8年5月1日～令和9年4月30日 |

※事業対象者の人が月の途中で区分変更をし、認定の結果、要支援1の場合は区分変更をした月は事業対象者としての扱いとなる。例えば4/8に区分変更し要支援1と認定されると、4月の間は事業対象者で5月より要支援1の扱いとなる]。

理由としては、要支援1より事業対象者の方が重い為。(要支援1→事業対象者→要支援2→介護1)ただし、申請した月は事業対象者だが、介護予防サービス(福祉用具、ショートステイなど)の利用は可能。

Q2: 要支援・要介護認定の更新の結果が出た後に、転倒等で状態が悪化した場合、区分変更の申請はいつから可能か?

A: 原則、更新後の認定有効期間(各月1日)から申請可能。

※要支援2(令和8年10月1日から令和9年9月30日まで)から、8月1日に更新の申請を行い8月中に要支援1(令和8年10月1日から令和9年9月30日)の認定がでた。区分変更は原則令和8年10月1日以降に行う。

しかし、状態が悪化し新しい有効期間になるまでに区分変更が必要であれば高齢介護課に相談。

Q3: 要支援・要介護認定の認定調査後に、転倒等で状態が悪化した場合、再調査は可能か？

A: できない。

※例えば、要支援2（令和8年5月1日から令和9年4月30日まで）の認定を受けた方が、令和8年3月1日に更新の申請を行い、3月10日に認定調査が終了し、3月13日に転倒し状態が悪化した。

しかし、認定調査は終了している為、状態が悪化しても再調査はできない。

Q4: 事業対象者の認定期間後の更新として介護認定をしたい場合は、介護保険の更新と一緒に2か月前からしても良いのか？

A: 介護認定は新規申請になる。

その為、事業対象者の認定期間内に介護保険の申請をすると介護認定が出ると申請日から新しい介護度になる。

事業対象者の認定期間後の更新として介護認定をしたい場合は、認定期間終了日の次の日付で申請をする必要がある。

例)事業対象者認定期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日

令和8年4月1日から介護認定を貰いサービスを利用したい場合は、令和8年4月1日に介護保険の申請をする。

※令和8年4月1日からも事業対象者を希望する場合は、令和8年2月1日からチェックリストの提出は可能。

Q5: チェックリストによる事業対象者としての申請と介護保険の同時申請は可能か？
介護保険の認定結果が要介護1が出た場合はどうすればいいのか？

A: チェックリストで事業対象者と介護保険の同時申請は可能。その場合、認定が出るまでは事業対象者として取り扱い、認定日以降は介護保険の結果に応じた認定で対応する。

※同時申請は可能だが、原則どちらかの申請のみにすることが望ましい。

Q6: 他市で事業対象者としてサービスを利用していた。稲沢市に引っ越し後も事業対象者として同じサービスを利用することができるのか？

A: 事業対象者の認定は市町村同士で引き継ぎをすることができない。

稲沢市に住所を変更後、改めてチェックリストを行い事業対象者と認定されればサービスを利用する事ができる。

Q7: 2号被保険者は総合事業の利用ができるのか？事業対象者になれるのか？

A: 2号被保険者についても、要支援者のサービス利用は、1号被保険者と同様であり、総合事業サービスを受けることは可能。
しかし2号被保険者については、特定疾病に起因して要介護状態等となっていることがサービス利用の前提となるため、チェックリストによる判定は行わず、要支援認定を受ける必要がある。

《基本チェックリストについて》

Q1: 事業対象者の基本チェックリストは誰が行うのか？

A: 初回の場合：市役所又は包括が行う。
更新の場合：包括、委託の場合は居宅が行う。

※委託先の居宅が行った場合は、市指定の基本チェックリストのコピーを担当の包括に提出をする。

Q2: 事業対象者の更新は何年に1回行うのか？
事業対象者の更新の為の基本チェックリストは、介護保険と同様に2か月前から行ってもいいか？

A: 令和6年6月1日から事業対象者の更新は2年に1回行う。
更新月の2か月前から行ってもよい。ただし、事業対象者の介護保険証は更新の当月に利用者に郵送される。

※例として、令和8年3月31日で事業対象者の認定が終了する場合、2月に基本チェックリストを行い市役所に提出しても、介護保険証の発行は4月1日以降になる。

※委託先の居宅が行った場合は、市指定の基本チェックリストのコピーを担当の包括に提出をする。

《介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書について》

Q1: 介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書の提出はどのような時にするのか。

A: 以下の場合が想定される。

- ①新規で要支援1、要支援2、事業対象者の認定が下りて、サービスの利用をする場合。
- ②要支援1又は要支援2の認定期間が終了し、次月から事業対象者としてサービスを利用する場合。
- ③事業対象者の認定期間が終了し、要支援1又は要支援2としてサービスを利用する場合。
- ④入院やサービスの利用を中止し、再度サービスの再開をする場合に、前回のサービスから1年以上利用しない期間がある場合。
- ⑤委託先事業所を変更した場合。
- ⑥指定介護予防支援事業所(居宅介護支援事業所)が担当していたが、介護予防ケアマネジメントになった場合
- ⑦介護予防ケアマネジメントだったが、介護予防支援になり指定介護予防支援事業所(居宅介護支援事業所)が担当する場合

Q2: 介護保険の認定結果が出る前に暫定でサービスを利用した。
例えば令和8年4月5日から暫定で介護サービスを利用した。令和8年4月15日に認定が要支援2で認定が下りた。認定結果が出る前からサービスを利用した場合に介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼書(変更)届出書はいつまでに提出すればいいのか?

A: 介護保険の認定日から14日以内に介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼書(変更)届出書を提出する。
介護保険の認定日から14日を過ぎた場合は、介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼書(変更)届出書と介護予防サービス・支援計画書を一緒に提出することになる。

Q3: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援1になった場合は、介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書はいつ提出すればいいのか?

A: 新規申請をした次月(1日付け)で提出する。

※例えば、令和8年4月8日に新規申請をした場合は、5月1日付けで提出する。

Q4: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援2になった場合、は介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼(変更)届出書はいつ提出すればいいのか?

A: 新規申請をした日付で提出する。

《サービスの利用について》

Q1: 事業対象者として認定された方が、訪問型サービスを週3回利用、又は通所型サービスを週2回利用できる場合は、どのような時か?

A: 原則、事業対象者は週2回までの訪問型サービス利用・週1回の通所型サービス利用となる。適切なアセスメントにより、サービス担当者会議で判断されケアプランに位置づけられれば利用可能。
以下の場合が想定される。

- ①退院後、一時的に通所型・訪問型サービスを増やす必要がある場合。
- ②在宅で生活していたが、体調を崩した為に、一時的に通所型・訪問型サービスを増やす必要がある場合。
- ③認知症などある為に、閉じこもりがちでサービスに繋がりたいが、医療機関にすぐに受診ができない為、介護保険の申請ができない場合。

※上記以外の理由で、利用する必要がある場合は、その都度市と相談し検討する。
ケアプランの期間は6ヵ月までとなる。

Q2: 事業対象者として通所型サービスを週2回利用していたが、月の途中で介護保険の新規申請を行い、認定の結果、要支援1と認定された。この場合、当月は週2回利用し、次月から週1回にすればいいのか?

A: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援1になった場合は、認定が出た次の月以降から認定に合った利用回数に変更する。

Q3: 事業対象者として訪問型サービスを週2回利用していたが、月の途中で介護保険の新規申請を行い、認定の結果、要支援2と認定された。この場合、月の途中から週3回に増やすことはできるのか?

A: 要支援2になれば支給限度額が変更する為、利用は可能であるが、日割り計算が必要となる。

Q4: 通所型サービスの利用日を固定せず行きたい曜日に利用することは可能か?
(例えば毎週月曜日ではなく、○月は○日と○日と○日と○日にする)

A: アセスメントを行い自立支援に向けて曜日を決めずに利用することは可能。
例えば、本人が引きこもりがちで外に出てもらう為の動機づけとして好きなことであれば外出ができる場合など。
ただし、定期的にアセスメントし利用方法の検討が必要となる。

Q5: 基準緩和型で通所型サービスを利用していたが、通所型サービスが現行相当のサービスに変更した場合軽微変更で対応して良いか?

A: 基準緩和で利用し、事業所が現行相当のみの対応になった場合、しっかり評価し、現行相当の利用が必要だと理由を明確にしサービス担当者会議を開催する必要がある。
軽微変更での対応は不可

Q6: 福祉用具貸与と特定福祉用具販売の選択をする場合はサービス担当者会議は必要か?

A: 原則サービス担当者会議は必要。サービス担当者会議を開催し、協議内容と提案をふまえて利用者が、貸与または販売のいずれかを選択する。
※詳しくは厚生労働省 選択制の対象とする種目に関する解釈を参照

《加算について》

Q1: 初回加算・委託連携加算はどのような時に算定できるのか?

A: 初回加算に関しては、初回のプラン作成時に算定できる。また、2ヶ月以上サービスを利用していない場合、新規と同様の手順を行った場合に算定できる。
委託連携加算に関しては、原則利用者1人につき、1回を限度として加算ができる。ただし、包括支援センター又は委託先の居宅支援事業所が変更する場合には算定できる。
例として別紙1の表を参照

Q2: 委託連携加算を算定するために必要な書類は何か?
また、サービス担当者会議は必要か?

A: 利用者基本情報、基本チェックリスト、介護予防サービス・支援計画表の書類が必要。
サービス担当者会議を行う必要がある。
※委託連携加算は、委託する際、当該利用者に係る必要な情報を、当該指定居宅介護支援事業所に提供し、当該指定居宅介護事業所における介護予防サービス計画の作成などに協力した場合は、当該委託を開始した日の属する月に限り、利用者1人につき、1回を限度として加算ができる。

Q3: 市内で転居し、住所を変更した場合、介護予防支援費・介護予防ケアマネジメント費の初回加算・委託連携加算が算定できるのか?

A: 市内で転居し、担当の包括が変更した場合には、初回加算・委託連携加算は算定できる。

※委託をしている事業所が同じでも、担当の地域包括支援センターが変更となった場合は、転居先でアセスメントを行い、初回と同様の手順を踏むことで、初回加算・委託連携加算が算定できる。

Q4: サービス事業所より〇〇加算の追加があった場合は計画書は変更する必要があるのか?

A: 計画作成者(包括・居宅)とサービス事業所の双方ともアセスメントを行い必要となれば計画書に追加する。

Q5: 月の途中で、介護保険の申請の見直しを行い、要支援1から要支援2になり、通所型サービスの利用が月途中で1回から2回になった場合、月額包括報酬のサービス提供体制加算はどのように算定したらよいか。

A: 月の途中で要介護度に変更のある場合は、月末における要介護度に応じた請求の報酬を算定できる。したがって、サービス提供体制加算は日割りでの算定ではなく要支援2で算定する。

《介護保険の請求について》

Q1: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援1になった場合は、介護予防請求をどのようにすればいいのか?

A・通所型サービス1で週1回利用した場合、サービスコードが同じである為、包括報酬請求をする。

・訪問型サービスⅠ・Ⅱを利用した場合も、サービスコードが同じである為、包括報酬請求をする。

・新規申請をした当月は事業対象者で包括報酬請求し、次月からは要支援1で包括報酬請求をする。

※ 例えば、事業対象者だった為、令和8年4月8日に介護保険の新規申請をした場合、4月は事業対象者で包括報酬請求し、5月からは要支援1で包括報酬請求をする。

例1) 通所型サービスⅡで週2回利用していた方が、要支援1の結果が出た場合は、認定が出た次の月から通所型サービスⅠで、週1回の利用に変更する必要がある。

例2) 訪問型サービスⅢで週3回利用していた方が、要支援1の結果が出た場合は、認定が出た次の月から訪問型サービスⅠ・Ⅱで週1回か週2回に変更する必要がある。

Q2: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援2になった場合は通所型独自サービスの介護予防請求はどのようにすればいいのか?

A: 通所型サービスⅠで週1回利用した場合は、新規申請の前日までと新規申請後ともサービスの利用があった場合は、日割り計算をする。

※ 例えば、令和8年4月8日に新規申請をした場合、4月1日から4月7日までの期間に通所型独自サービスの利用があった。

その場合、4月1日から4月7日までの日割り計算(通所型サービスⅠ日割)を行う。

4月8日から4月30日までは日割り計算(通所型サービス/22日割)を行う。

通所型サービスⅡで週2回利用していた場合は、サービスコードを変更しない為、包括報酬請求をする。

Q3: 月の途中で新規申請を行い、事業対象者から要支援2になった場合は訪問型独自サービスの介護予防請求はどのようにすればいいのか?

A: 訪問型サービスⅠ・Ⅱを利用した場合、新規申請前と後のサービスコードが同じならば包括報酬請求で請求する。
区分変更前と後で利用回数が違い、サービスコードが違う場合はそれぞれ日割り請求をする。

※ 例えば令和8年4月8日に新規申請をした場合、4月1日から4月7日までの期間に訪問型独自サービスを週1回利用し新規申請後訪問型サービスを週2回利用した。

その場合、4月1日から4月7日までの日割り計算(訪問型サービスⅠ日割)を行う。

4月8日から4月30日は日割り計算(訪問型サービスⅡ日割)を行う。

Q4: 65歳になり介護保険の利用を生活保護の介護扶助から第1号被保険者に変更する場合の介護請求はどのようにしたらいいか?

A: 月の途中で生活保護から第1号被保険者になった場合は、誕生日の2日前までは生活保護の介護扶助で請求し、誕生日の前日からは介護保険での給付になる。その為、どちらの請求も日割での請求となる。

Q5: 65歳になり介護保険の利用を生活保護の介護扶助から第1号被保険者に月の途中で変更する場合、介護予防給付費・介護予防ケアマネジメント費はどのように請求すればいいのか?

A: 生活保護の介護扶助と介護請求どちらも請求ができる。
ただし、生活保護の申請日の前日までの日割り計算と生活保護決定日からの日割り計算が必要となる。
生活保護申請する場合は、担当者として申請日を必ず把握すること。

Q6: 通所型サービス/22や通所型サービス/22日割などのサービスコードを使用した際には、加算(減算)について「/〇〇」のコードを選択する必要があるのか?

A: 「/22」の場合など「/〇〇」のサービスコードを選択した場合は、加算(減算)については「/〇〇」コードを選択する。

Q7: 介護保険負担割合証はコピーして地域包括支援センターに提出する必要があるのか?

A: 利用者の負担割合が分かればよい。
そのため、介護保険負担割合証のコピーの提出でも、口頭で負担割合の報告でも可能。

Q8: 介護給付(住宅改修、特定福祉用具購入)を利用した場合の取り扱いについて

A: 総合事業のサービスを利用している要支援者が、介護予防給付の住宅改修または、特定福祉用具の購入を利用した場合は、介護予防ケアマネジメント費で請求する。

Q9: 自然災害等の影響で、事業所を休業した場合の介護予防請求をどのようにすればいいのか?

1 :休業のため計画した利用回数等のサービスが提供できなかった場合

A: 事業所を休業し、利用者に対して計画に基づく適切なサービス提供ができなかった場合、当該利用者については日割計算を行うこととする。

例) 休業期間 2月15日～2月16日(2日間)で、2月15日利用予定だった人 → 日割計算

| | | | | | | |
|-----------|----|----|----|----|----|----|
| 日 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| 休業期間 | | ←→ | | | | |
| サービス提供予定日 | | ● | | | | |

(月の総日数) (休業期間) (日割として算定する日数)

28日 - 2日 = 26日

2 : 休業期間があるが、休業等の影響を受けなかった場合

A :休業日に利用の計画がなく、休業の影響を受けず、計画に基づく適切なサービス提供がされた利用者については、日割り計算を行う必要はない。

例) 休業期間 2月15日～2月16日(2日間)で、2月14日利用予定だった人 → 月額報酬

| | | | | | | |
|-----------|----|----|----|----|----|----|
| 日 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| 休業期間 | | ←→ | | | | |
| サービス提供予定日 | ● | | | | | |

3 : 休業期間があるが、振替を行い休業等の影響を受けなかった場合

A :休業等の影響を受けてサービス提供を実施できなかった分について、振替でサービスを利用したこと等により休業の影響を受けず、計画に基づく適切なサービス提供がされた利用者については、日割り計算を行う必要はない。

例) 休業期間 2月15日～2月16日(2日間)で、2月16日利用予定だったが、
17日に振替で利用した人 → 月額報酬

| | | | | | | |
|-----------|----|----|----|----|----|----|
| 日 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| 休業期間 | | ←→ | | | | |
| サービス提供予定日 | | | ○ | ● | | |



Q10: サービス(通所・訪問)の利用を週1回利用していたが月途中で週2回に変更になった。
その場合の国保連の請求はどうしたらいいのか?

A: 計画書の変更箇所を見え消し等で回数等を変更(増減)した場合は、国保連へは変更した回数
で請求することが出来る。
事業所には提供票を渡す。本人、家族には金額の変更を説明し同意を得ることが必要。

Q11: 事業対象者が区分変更し月の途中から要介護になった。しかし、区分変更中に入院し
その後施設入所になった。
入院前に利用したサービスの請求は包括か居宅介護支援事業所が行うのか?

A: 利用していたサービスが
・事業対象者の認定期間内であれば包括が要介護の認定を情報に入れて請求する。
・区分変更後の要介護になった後に利用していれば居宅介護支援事業所が請求する。
※区分変更する場合は、認定結果が要支援でも要介護になってもいいように必ず
ケアマネジャーも含めサービス担当者会議を開催する。

《日割り計算について》

Q1: 通所型サービス、訪問型サービスの月途中の利用開始にあたり、日割り計算を始める
日付はいつからか?

A: 通所型サービス、訪問型サービスの事業所と契約を締結した日から日割り計算を行う。

Q2: 月途中からの新規利用者の日割り計算は、契約日から利用開始までに日が空くと利用
者に不利益になるのではないか?

A: 現時点では「契約日から」を日割り計算の算定基準としていることから、取扱については
利用者に了承をいただきたい。

Q3: 担当者会議、契約等は利用開始月の前月に行うべきか? 利用開始の月でも最初の
利用日までに担当者会議、契約等を行っていても日割り計算は発生するのか?

A: 担当者会議、契約等は利用開始月の前月に行わなければならないものではない。
最初の利用日までに契約が行われれば日割り計算は行わなくてよい。

Q4: 日割り計算にしない場合はあるか？

A: 日割り計算は月途中からの利用開始により、1月において利用できると考えられる回数
の利用ができない場合にその不公平感をなくすために行うものである。月途中の利用
開始であってもその月の利用が通常通り行える場合は、日割り計算は行わなくてよい。

例) 通所型サービス利用のケース。要支援2の利用者が月の始め(4日)に契約を締結したが、
8回の利用ができた場合。

★ 年末年始等も通常の利用回数を確保できれば日割計算は行わなくて良い。

Q5: 入退院時の日割りは可能か？話し合いで決めることは可能か？

A: 原則として、入退院にかかわる日割り計算は行わない。

Q6: 事業所の判断(本人家族から日割り計算なしの同意をとった・システム上できない等)
で日割りにしないということは可能か？

A: 月半ばでの新規利用の場合は、日割り計算を行う。事業所判断での対応はできない。

Q7: 事業所の都合(廃止)で月途中で利用を止め、新しい事業所に月途中で利用を開始
した場合は日割りの対象になるのか？

A: 日割り計算の対象となる。それぞれ「契約解除日まで」と「契約日から」で日割り計算を
行うものとする。

★※ (本人都合の場合)

引っ越しの場合は日割り請求とするが、好き嫌いの場合は日割り請求しない。

その他個別の事情は要相談。

Q8: 月途中で亡くなった場合は日割り計算となるのか？

A: 亡くなると利用終了となるため、原則日割り計算の対象となる。なお、亡くなった日
までが日割り計算の範囲となる。

Q9: ショートステイと通所介護または訪問型サービスを同じ日にちに利用することはできるのか？

A: 通所介護または訪問型サービスを利用している人はショートステイを利用すると日割計算と
なる。
日割り計算はショートステイ利用の日数を引いた分の日割になるため、同じ日にショートステイ
と通所介護または訪問型サービスは利用できない。
ショートステイと通所介護または訪問型サービスを同日に利用したい場合は市に相談する。
(ショートステイと通所介護または訪問型サービスを同日に利用しなくてはならない理由を明

確

にして市に相談する。ただし、相談しても利用できない場合もある。)

Q10: 月途中(4月11日から)で有料老人ホームAから有料老人ホームBに施設を変更した。
有料老人ホームAでF事業所の通所型サービスを利用していたが、施設を移動後は別の
通所型サービスの事業所を利用する予定である。
通所型サービスの契約終了はいつになるのか?

A: 通所型サービス事業所の契約書に沿って契約終了すること。
契約終了日までで日割り計算する。

(例) F事業所の通所型サービスの利用日は4月7日の場合は4月7日までで日割り計算
をする。

《ケアマネジメントについて》

Q1: ケアマネジメント依頼書の日付はいつにしたらいいのか?

A:《新規の場合》
ケアマネジャーに相談した日または利用者宅に初回訪問した日どちらでも可能。

《介護認定の要介護から要支援になった場合》
更新日にする。

※例えば3月31日まで要介護1で、4月1日から要支援2の場合は4月1日にする。

Q2: 介護予防サービス・支援計画表の中のケアプラン作成日はいつにしたらいいのか?

A: サービス担当者会議の日にする。

Q3: 事業対象者の場合、介護予防サービス・支援計画表の【健康状態について:主治医
の意見書、生活機能評価を踏まえた留意点】は、事業対象者の場合はどのように記
載すればよいか?

A: 事業対象者の場合は、主治医意見書の作成をしないことから、本人を通して主治医
から日頃言われている内容を記述するのも可。また疾病等記入するのも可。

Q4: 介護予防サービス・支援計画表の期間はどれだけの期間で設定したらいいのか?

A: 目標の設定期間は利用者の状況を判断した上で最長認定有効期間まで設定することができる。

ただし1年に1回必ず現在利用している評価票を使い評価をする。

(委託の場合は評価票を包括に提出する。)

評価時目標が達成されていれば新しいプランを作成する必要がある。

※例えば、認定有効期間が4年間で出たが、本人の状態を勘案し介護予防サービス・支援計画表を2年間で作成した。2年後に介護予防サービス・支援計画表を評価し新しい介護予防サービス・支援計画表を2年間で作成し、サービス担当者会議を開催する。

※評価目標が達成され、新しいプランを作成する場合はサービス担当者会議を開催する。

Q5: サービス担当者会議が開催できず照会する場合、包括にも照会が必要か?

A: 包括への照会は必要ない。本来、照会とは関係事業所から意見を聞きプランを作成するものであり、包括は委託元であるため、これに該当しない。

Q6: 【包括より委託を受けている場合】
更新後、包括へ提出する書類は何があるか?

A: 利用者基本情報(家族構成、緊急連絡先等変更がある場合)、基本チェックリスト、介護予防支援サービス・支援計画表(コピー)、介護予防サービス・支援評価表(原本)、介護予防支援経過記録、主治医意見書・認定調査票等、介護保険被保険者証

Q7: ケアマネジャーが担当する介護予防支援の利用者のカウントはどのようにすれば良いのか?

A: 介護予防支援の利用者は、利用者数に3分の1をかけた件数でカウントをする。
総合事業における介護予防ケアマネジメント(事業対象者、要支援者に関わらず)の利用者は、標準担当件数の数にはカウントされない。

Q8: 委託の利用者の場合、事業対象者の介護保険証の有効期限の記載は、包括で行うのか、委託を受けている居宅が行うのか?

A: 事業対象者の有効期限は国の方針で記入することにはなっておらず、記入しなければならないというものではない。記入するのは便宜的に行うものであり、一律に記入するものを決めるということは考えていない。

Q9: 介護予防サービス・支援計画表の軽微な変更とはどのようなことを想定しているのか?

A: 軽微な変更にあたる例として (アセスメントを行い状態に変化がないことが条件)

①(利用者都合による)サービス提供の曜日・時間の変更。

② サービス提供回数(1回目まで)の変更。

※2回目以降は、担当者会議を開くこと。

③利用者の住所変更(同一地域内転居のみ)

④事業所の名称変更

⑤福祉用具の同一種目における機能の変化を伴わない変更

⑥目標もサービス内容も変わらない単なる事業所の(利用者都合以外による)変更

⑦目標を達成するためのサービス内容が変わるだけの場合

※もともと利用していたサービスを終了する場合は軽微変更には該当しない。

(支援内容の再検討の必要性があるため)

⑧担当介護支援専門員の変更

※ただし、事業所間の連携や家族間の連携を図る観点から必要に応じ担当者会議を開催すること。

軽微な変更をした場合の手続き

①計画書の変更箇所を見え消し等で修正する。

②計画書の余白に「○年○月○日 軽微変更」と記載する。

※この際、軽微変更した内容について利用者から同意を得た証として、同意を得た日にちと名前を記入してもらう。

※利用者に記入してもらった計画書を包括へ提出し、包括の担当者に日にち(利用者の同意日)と名前を記入してもらう。

③変更内容に関わるサービス事業者に計画書を交付する。

④支援経過記録に上記内容を記録する。

※不明な点があれば市と相談し検討する。

Q10: サービス担当者会議時に、準備していく書類は何があるか?

A: 介護予防サービス・支援計画表の原案

※原案をサービス担当者会議に出席する人数分をコピーして持参する。

Q11: サービス担当者会議の記録はどこに記入すればいいのか。また、記録の内容は何を記入すればいいのか?

A: サービス担当者会議の記録は支援経過記録に記入する。
(サービス担当者会議録へ記入しても可)

記入内容としては、サービス担当者会議への出席者、検討内容、結論などを記入する。
(ケアマネジメントのサービス担当者会議録に準ずる)

Q12: 評価表の評価日は、いつにしたらいいのか?

A: 現在進行しているサービスの介護予防サービス・支援計画表を評価した日にちを記入する。

Q13: 訪問型サービス事業所や通所介護事業所の月途中での事業所変更はできるか?

A: 従来の予防給付と同様の扱いになるので、事業所都合の場合は月途中での事業所変更は可能。ただし、日割請求になる。

Q14: 月途中で利用者が市内の現担当包括以外のエリアに引っ越しをした場合、引っ越し日から新しい担当包括がケアプランの作成をしないといけないのか?

A: 利用者が住所変更した次の月から新しい包括が担当する。
利用者が住所変更した日にちまたは予定日の確認をする。
引っ越しをした月の間に新しい包括が利用者との契約やケアプラン作成をする。

Q15: 住民主体型訪問サービスを利用している場合、サービス担当者会議の開催は必要か? 照会でもいいのか?

A: ・住民主体型訪問サービスのみ利用している場合
初回はサービス担当者会議は必要。
更新時、アセスメントし、本人の状態やサービスの変更がない場合は照会でも可能。
・住民主体型訪問サービスと他の介護保険サービスを利用している場合
住民主体型訪問サービスに関しては、初回はサービス担当者会議は必要。
更新時、アセスメントし、本人の状態やサービスの変更がない場合は照会でも可能。

Q16: ○○事業所のAケアマネからBケアマネに担当が変更になった。

担当変更のため軽微変更でいいのか?

その場合は介護予防支援・介護予防ケアマネジメント計画書に同意のサインをもらう必要があるのか?

A: 同じ事業所内でのケアマネの変更のため軽微変更になる。
その場合、利用者に担当ケアマネが変更になることを説明し同意を得る。
同意を得た場合は、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント計画書に同意を得た日にちと利用者の名前を記入してもらう。
利用者に記入してもらった介護予防支援・介護予防ケアマネジメント計画書を包括に提出し、包括の担当者に日にち(利用者の同意日)と名前を記入してもらう。

Q17: プラン作成を居宅支援事業所に委託した。介護認定が出ていない場合、居宅介護支援事業所は暫定で介護予防支援・介護予防ケアマネジメント計画書を作成した。暫定プランに担当の地域包括支援センターの記入欄にサインは必要か?

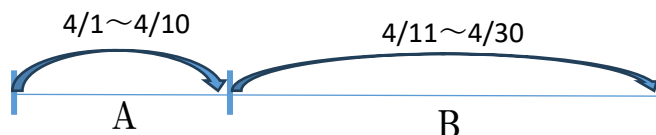
A: 暫定プランでも地域包括支援センターのサインは必要である。

《訪問型サービスサービスについて》

Q1: ○地区の有料老人ホームAに入所し、訪問型サービスを利用していた。しかし、月の途中で(4月11日から)△地区の有料老人ホームBに移った。移動日(4月11日)に有料老人ホームAで訪問サービスを利用し移動した有料老人ホームBでも同じ日に訪問サービスを利用できるのか?利用者の住所は○地区のままである。

A: 利用可能である。

ただし、同日利用はできる限り回避し、有料老人ホームAは利用前日までにして、契約日からは有料老人ホームBの利用にすることが望ましい。



《通所介護サービスについて》

Q1: 事業対象者の方が週2回通所型サービスサービス利用することは可能か?

A: 原則、事業対象者は週1回の通所型サービス利用となる。

適切なアセスメントにより、サービス担当者会議で判断されケアプランに位置づけられれば利用は可能。

以下の場合が想定される。

- ①退院後、一時的に通所型・訪問型サービスを増やす必要がある場合。
- ②在宅で生活していたが、体調を崩した為に、一時的に通所型サービスを増やす必要がある場合。
- ③認知症などある為に、閉じこもりがちでサービスに繋がりたいが、医療機関にすぐに受診ができない為、介護保険の申請ができない場合。

※上記以外の理由で、利用する必要がある場合は、その都度市と相談し検討する。

ケアプランの期間は6ヵ月までとなる。

Q2: 要支援1の方であっても、アセスメントの結果、週2回通所型サービスの利用が必要と判断されれば、週2回の利用は可能か？

A: 要支援1の認定を受けている利用者は週2回の通所型サービスは利用できない。

Q3: 要支援2で週2回の通所型サービスを利用中の方が、本人の体調の都合で特定の月のみ利用回数が「週1回相当」の実績となった。このような場合は、実績に合わせて週1回分の請求となるのか？それとも計画通り週2回分の請求になるのか？

A: ケアプランで週2回程度の利用とし、本人の都合により提供回数に変更になった場合は、週2回程度の区分で請求が可能。ただし、利用者の状況等に変化がある場合には、翌月以降のケアプランの変更を検討する。

Q4: 介護予防通所型サービスで、家族が送迎した場合は、減算の対象になるのか？

A: 事業所が送迎を行わない場合の減算を使用する。
サービス担当者会議で、家族送迎か施設送迎か事前に確認し、支援経過記録に記入する。

Q5: 通所型サービスの利用が介護予防サービス計画に位置づけられていた日に、予定していた通所型サービスの提供が行われなかった場合は送迎減算の対象になるのか。

A: 事業所都合・利用者都合を問わず、サービス提供日に利用者の居宅と事業所間の送迎を実際に行っていたかを確認の上、送迎を行っていなければ送迎減算が適用される。この場合は通所型サービス自体の提供自体が行われていないため、送迎減算は適用されない。

Q6: 通所型サービスの利用が介護予防サービス計画に位置づけられていた日に、通所型サービスの提供は行われたが、送迎が行われなかった場合(予定していた送迎が中止となった場合を含む)送迎減算の対象になるのか。

A: 事業所都合・利用者都合を問わず、サービス提供日に利用者の居宅と事業所間の送迎を実際に行っていたかを確認の上、送迎を行っていなければ送迎減算が適用される。この場合はサービス提供日に利用者の居宅と事業所間の送迎が行われていないため、送迎減算が適用される。
(週1回程度の利用の場合、最大8回、週2回程度の利用の場合、最大16回減算)

《その他》

Q1: (3者契約時) 指定介護予防支援事業所として介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う場合にはどのような手続きが必要か？

A: ①委託を受けている人を指定介護予防支援事業所として担当する場合は地域包括支援センターに報告する。
②指定介護予防支援事業所として担当していたが、介護予防ケアマネジメントになる場合は地域包括支援センターに報告する。
③介護予防支援から介護予防ケアマネジメントになった時、介護予防ケアマネジメントから介護予防支援になった時どちらも介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント
ト
依頼(変更)届出書を市に提出する必要がある。

(別紙1) プラン作成時の初回加算・委託連携加算の算定(令和8年4月版)

【2者契約を結ぶ場合】

《初回でプラン作成をする場合》

| | 内 容 | 初回加算 | 委託連携加算 | 備 考 |
|---|--------------------------|------|--------|-----|
| 1 | 包括支援センターがプラン作成をする場合 | ○ | × | |
| 2 | 委託先の居宅介護支援事業所がプランを作成する場合 | ○ | ○ | |

《包括支援センターまたは居宅介護支援事業所を変更する場合》

| | | | | |
|---|--|---|---|---|
| 3 | 包括支援センターは <u>変更しない</u> が、委託先の居宅介護支援事業所を変更する場合 | × | ○ | 初回と同様の手順【アセスメント→介護予防サービス・支援計画表(原案)】の作成→サービス担当者会議の開催→「介護予防サービス・支援計画表」の交付→サービスの提供】を行う |
| 4 | 包括支援センターは <u>変更しない</u> が、委託先の居宅介護支援事業所の <u>事業者番号</u> が変更になった場合 | × | ○ | |
| 5 | 包括支援センターが <u>変更になる</u> が、委託先の居宅介護支援事業所は変更しない場合 | ○ | ○ | |

《サービスを利用しない期間が2ヶ月以上ある場合》

| | | | | |
|---|---------------------------------------|---|---|---|
| 6 | 包括支援センターがプランを作成する場合 | ○ | × | 初回と同様の手順【アセスメント→介護予防サービス・支援計画表(原案)】の作成→サービス担当者会議の開催→「介護予防サービス・支援計画表」の交付→サービスの提供】を行う |
| 7 | 以前委託していた居宅介護支援事業所がプランを作成する場合 | ○ | × | |
| 8 | 以前委託していた居宅介護支援事業所から別の居宅介護支援事業所に変更した場合 | ○ | ○ | |

(別紙1) プラン作成時の初回加算・委託連携加算の算定

【2者契約を結ぶ場合】

《要介護から要支援に認定が変更になった場合》

| | 内 容 | 初回加算 | 委託連携加算 | 備 考 |
|----|--|------|--------|---------------------------------|
| 9 | 包括支援センターがプラン作成をした場合 | ○ | × | |
| 10 | 委託先が要介護のプラン作成居宅介護支援事業所と同じ場合 | ○ | × | ※今までに委託連携加算を受けていない場合は算定することができる |
| 11 | 委託先が要介護のプラン作成居宅介護支援事業所と違う場合 | ○ | ○ | |
| 12 | 委託先が要介護のプラン作成居宅介護支援事業所と同じだが、要介護の前の要支援の時と居宅介護支援事業所が違う場合 | ○ | ○ | |

《その他》

| | | | | |
|----|--|----|----|--|
| 12 | 事業対象者から要支援認定を受け、包括支援センターから居宅介護支援事業所に委託した場合 | × | ○ | |
| 13 | 短期集中サービスCを利用後、状態が悪化しケアマネジメントAを居宅介護支援事業所に委託した場合 | ○※ | ○※ | ※新規と同様の手順を行った場合 ただし、短期集中サービスCでの請求が2ヶ月以上されていないこと |

【3者契約を結ぶ場合】

《新規契約》

| | 内 容 | 初回加算 | 委託連携加算 | 備 考 |
|---|---|------|--------|---|
| 1 | 新規で3者契約を結び、居宅介護支援事業所が介護予防支援でプランを作成する場合 | ○ | × | |
| 2 | 新規で3者契約を結び、介護予防ケアマネジメントでプランを作成する場合 | ○ | ○ | |
| 3 | 新規で3者契約を結び、介護予防支援でプランを作成していたが、介護予防ケアマネジメントに変更した場合 | × | ○ | 初回と同様の手順【アセスメント→介護予防サービス・支援計画表(原案)】の作成→サービス担当者会議の開催→「介護予防サービス・支援計画表」の交付→サービスの提供】を行う |

《2者契約→3者契約》

| | | | | |
|---|--|---|---|---|
| 1 | 2者契約から 同じ居宅 が3者契約に変更し、介護予防支援を作成する場合 | ○ | × | 初回と同様の手順【アセスメント→介護予防サービス・支援計画表(原案)】の作成→サービス担当者会議の開催→「介護予防サービス・支援計画表」の交付→サービスの提供】を行う |
| 2 | 2者契約から 同じ居宅 が3者契約に変更し、介護予防ケアマネジメントでプランを作成する場合 | × | × | |
| 3 | 2者契約から 別の居宅 が3者契約を結び、介護予防支援でプランを作成する場合。 | ○ | × | |
| 4 | 2者契約から 別の居宅 が3者契約を結び、介護予防ケアマネジメントでプランを作成する場合。 | ○ | ○ | |